

議案第29号

令和4年度明石市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度明石市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29,123,650千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出の予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月21日提出

明石市長 泉 房 穂

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		5,264,025
	1 国民健康保険料	5,264,025
2 県支出金		20,508,095
	1 県補助金	20,508,095
3 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
4 繰入金		3,305,415
	1 繰入金	3,305,415
5 諸収入		45,615
	1 延滞金、加算金及び過料	4,602
	2 雑入	41,013
歳 入 合 計		29,123,650

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		460,220
	1 総務管理費	459,709
	2 運営協議会費	511
2 保険給付費		20,040,343
	1 療養諸費	17,454,500
	2 高額療養費	2,462,450
	3 移送費	290
	4 出産育児諸費	100,853
	5 葬祭諸費	20,150
	6 結核医療諸費	100
	7 傷病手当金	2,000
3 国民健康保険事業費納付金		8,085,574
	1 医療給付費分	5,700,639
	2 後期高齢者支援金分	1,755,986
	3 介護納付金分	628,949
4 保健事業費		209,397
	1 特定健康診査・特定保健指導事業費	119,846
5 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
6 諸支出金		326,116
	1 償還金及び還付加算金	326,116

款	項	金額
7 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳	出	計
		29,123,650

令和4年度明石市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	5,264,025	5,536,912	△ 272,887
2 県支出金	20,508,095	20,643,796	△ 135,701
3 財産収入	500	500	0
4 繰入金	3,305,415	3,248,052	57,363
5 諸収入	45,615	45,718	△ 103
△ 一部負担金	0	2	△ 2
歳 入 合 計	29,123,650	29,474,980	△ 351,330

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	460,220	458,036	2,184
2 保険給付費	20,040,343	20,180,471	△ 140,128
3 国民健康保険事業費納付金	8,085,574	8,305,079	△ 219,505
4 保健事業費	209,397	203,277	6,120
5 基金積立金	500	500	0
6 諸支出金	326,116	326,116	0
7 予備費	1,500	1,500	0
△ 公債費	-	1	△ 1
歳 出 合 計	29,123,650	29,474,980	△ 351,330

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	5,264,025	5,536,912	△ 272,887
1 国民健康保険料	5,264,025	5,536,912	△ 272,887
1 一般被保険者国民健康保険料	5,263,755	5,536,349	△ 272,594
2 退職被保険者等国民健康保険料	270	563	△ 293

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年分	3,317,277	一般被保険者国民健康保険料医療給付費分現年分	3,317,277
		調定見込額	徴収率
		3,506,636千円	×94.6%
2 介護納付金分現年分	468,321	一般被保険者国民健康保険料介護納付金分現年分	468,321
		調定見込額	徴収率
		508,492千円	×92.1%
3 後期高齢者支援金分現年分	1,264,764	一般被保険者国民健康保険料後期高齢者支援金分現年分	1,264,764
		調定見込額	徴収率
		1,336,960千円	×94.6%
4 医療給付費分滞納繰越分	124,084	一般被保険者国民健康保険料医療給付費分滞納繰越分	124,084
		調定見込額	徴収率
		352,512千円	×35.2%
5 介護納付金分滞納繰越分	25,219	一般被保険者国民健康保険料介護納付金分滞納繰越分	25,219
		調定見込額	徴収率
		70,445千円	×35.8%
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	64,090	一般被保険者国民健康保険料後期高齢者支援金分滞納繰越分	64,090
		調定見込額	徴収率
		177,045千円	×36.2%
1 医療給付費分現年分	48	退職被保険者等国民健康保険料医療給付費分現年分	48
		調定見込額	徴収率
		49千円	×99.4%
2 介護納付金分現年分	55	退職被保険者等国民健康保険料介護納付金分現年分	55
		調定見込額	徴収率
		56千円	×99.4%
3 後期高齢者支援金分現年分	44	退職被保険者等国民健康保険料後期高齢者支援金分現年分	44
		調定見込額	徴収率
		45千円	×99.4%
4 医療給付費分滞納繰越分	81	退職被保険者等国民健康保険料医療給付費分滞納繰越分	81
		調定見込額	徴収率
		276千円	×29.4%
5 介護納付金分滞納繰越分	19	退職被保険者等国民健康保険料介護納付金分滞納繰越分	19

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明	
区 分	金 額		
		調定見込額	徴収率
		64千円	×30.1%
6 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	23	退職被保険者等国民健康保険料後期高齢者支 援金分滞納繰越分	23
		調定見込額	徴収率
		78千円	×29.7%

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 県支出金	20,508,095	20,643,796	△ 135,701
1 県補助金	20,508,095	20,643,796	△ 135,701
1 保険給付費等交付金	20,508,095	20,643,796	△ 135,701

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	20,034,043	保険給付費等交付金（普通交付金）	20,034,043
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	474,052	保険給付費等交付金（特別交付金）	474,052

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 財産収入	500	500	0
1 財産運用収入	500	500	0
1 基金運用収入	500	500	0

節		説明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	500	国民健康保険事業基金積立金利子	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰入金	3,305,415	3,248,052	57,363
1 繰入金	3,305,415	3,248,052	57,363
1 一般会計繰入金	2,705,415	2,648,052	57,363
2 基金繰入金	600,000	600,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	1,663,511	保険基盤安定繰入金	1,663,511
2 職員給与費等繰入金	460,220	職員給与費等繰入金	460,220
3 出産育児一時金等繰入金	67,200	出産育児一時金等繰入金	67,200
4 財政安定化支援事業繰入金	326,484	財政安定化支援事業繰入金	326,484
5 その他一般会計繰入金	188,000	その他一般会計繰入金	188,000
1 国民健康保険事業基金繰入金	600,000	国民健康保険事業基金繰入金	600,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	45,615	45,718	△ 103
1 延滞金、加算金及び過料	4,602	4,602	0
1 一般被保険者延滞金	4,500	4,500	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 一般被保険者過料	1	1	0
4 退職被保険者等過料	1	1	0
2 雑入	41,013	41,115	△ 102
1 滞納処分費	10	10	0
2 一般被保険者第三者納付金	30,000	30,000	0
3 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0
4 一般被保険者返納金	10,002	10,002	0
5 雑入	1	1	0
△ 退職被保険者等返納金	-	102	△ 102
△ 預金利子	-	1	△ 1
△ 預金利子	-	1	△ 1

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	4,500	一般被保険者延滞金	4,500
1 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金	100
1 一般被保険者過料	1	一般被保険者過料	1
1 退職被保険者等過料	1	退職被保険者等過料	1
1 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1 一般被保険者第三者納付金	30,000	一般被保険者第三者納付金	30,000
1 退職被保険者等第三者納付金	1,000	退職被保険者等第三者納付金	1,000
1 一般被保険者返納金	10,002	一般被保険者療養給付費返納金	10,002
1 雑入	1	雑入	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 一部負担金	-	2	△ 2
△ 一部負担金	-	2	△ 2
△ 一般被保険者一部負担金	-	1	△ 1
△ 退職被保険者等一部負担金	-	1	△ 1

節		説明
区 分	金 額	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 総務費	460,220	458,036	2,184	一般財源 460,220
1 総務管理費	459,709	457,547	2,162	一般財源 459,709
1 一般管理費	450,526	447,533	2,993	一般財源 450,526
2 連合会負担金	3,153	3,038	115	一般財源 3,153
3 収納率向上特別対策 費	6,030	6,976	△ 946	一般財源 6,030

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,710	国民健康保険事業運営に要する経費 職員費 25人分(28人分) 277,970 ()内は短時間勤務職員数を外書き
2 給料	147,120	一般管理事務事業 163,566
3 職員手当等	83,040	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業 8,990
4 共済費	45,100	
7 報償費	30	
8 旅費	100	
10 需用費	7,900	
11 役務費	44,434	
12 委託料	113,500	
13 使用料及び 賃借料	1,370	
17 備品購入費	300	
18 負担金補助 及び交付金	4,922	
18 負担金補助 及び交付金	3,153	国保連合会運営負担に要する経費 国民健康保険団体連合会負担事業 3,153
8 旅費	30	国民健康保険料の収納率向上特別対策に要す る経費
10 需用費	50	収納率向上特別対策事業 6,030
11 役務費	2,350	
12 委託料	3,500	
18 負担金補助 及び交付金	100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 運営協議会費	511	489	22	一般財源 511
1 運営協議会費	511	489	22	一般財源 511

節		説明
区分	金額	
1 報酬	326	運営協議会に要する経費 国民健康保険運営協議会運営事業 511
10 需用費	36	
11 役務費	149	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 保険給付費	20,040,343	20,180,471	△ 140,128	特定財源 20,040,343
1 療養諸費	17,454,500	17,261,895	192,605	特定財源 17,454,500
1 一般被保険者療養給付費	17,170,000	17,016,750	153,250	特定財源 17,170,000 (特定財源内訳) 国県支出金 17,170,000
2 退職被保険者等療養給付費	7,000	8,500	△ 1,500	特定財源 7,000 (特定財源内訳) 国県支出金 7,000
3 一般被保険者療養費	213,000	175,800	37,200	特定財源 213,000 (特定財源内訳) 国県支出金 213,000
4 退職被保険者等療養費	300	300	0	特定財源 300 (特定財源内訳) 国県支出金 300
5 審査支払手数料	64,200	60,545	3,655	特定財源 64,200 (特定財源内訳) 国県支出金 60,000 その他 4,200
2 高額療養費	2,462,450	2,791,500	△ 329,050	特定財源 2,462,450
1 一般被保険者高額療養費	2,455,000	2,783,700	△ 328,700	特定財源 2,455,000 (特定財源内訳) 国県支出金 2,455,000
2 退職被保険者等高額療養費	2,250	2,500	△ 250	特定財源 2,250 (特定財源内訳) 国県支出金 2,250

節		説	明
区	分		
18	負担金補助 及び交付金	17,170,000	一般被保険者診療報酬給付に要する経費 一般被保険者療養給付（現物給付）事業 17,170,000
18	負担金補助 及び交付金	7,000	退職被保険者等診療報酬給付に要する経費 退職被保険者等療養給付（現物給付）事業 7,000
18	負担金補助 及び交付金	213,000	一般被保険者療養費の給付に要する経費 一般被保険者療養費給付（現金給付）事業 213,000
18	負担金補助 及び交付金	300	退職被保険者等療養費の給付に要する経費 退職被保険者等療養費給付（現金給付）事業 300
11	役務費	64,200	診療報酬の審査支払い等に要する経費 診療報酬審査手数料支払事業 63,400 診療報酬請求システム開発費負担事業 800
18	負担金補助 及び交付金	2,455,000	一般被保険者高額療養費の給付に要する経費 一般被保険者高額療養費給付事業 2,455,000
18	負担金補助 及び交付金	2,250	退職被保険者等高額療養費の給付に要する経費 退職被保険者等高額療養費給付事業 2,250

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	5,000	0	特定財源 5,000 (特定財源内訳) 国県支出金 5,000
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	300	△ 100	特定財源 200 (特定財源内訳) 国県支出金 200
3 移送費	290	350	△ 60	特定財源 290
1 一般被保険者移送費	250	300	△ 50	特定財源 250 (特定財源内訳) 国県支出金 250
2 退職被保険者等移送費	40	50	△ 10	特定財源 40 (特定財源内訳) 国県支出金 40
4 出産育児諸費	100,853	105,476	△ 4,623	特定財源 100,853
1 出産育児一時金	100,853	105,476	△ 4,623	特定財源 100,853 (特定財源内訳) 国県支出金 100,853
5 葬祭諸費	20,150	20,150	0	特定財源 20,150
1 葬祭費	20,150	20,150	0	特定財源 20,150 (特定財源内訳) 国県支出金 20,150
6 結核医療諸費	100	100	0	特定財源 100
1 結核医療付加金	100	100	0	特定財源 100 (特定財源内訳) その他 100

節		金額	説明
区分			
18	負担金補助 及び交付金	5,000	一般被保険者高額介護合算療養費の給付に要する経費 一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 5,000
18	負担金補助 及び交付金	200	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付に要する経費 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 200
18	負担金補助 及び交付金	250	一般被保険者移送費の給付に要する経費 一般被保険者移送費給付事業 250
18	負担金補助 及び交付金	40	退職被保険者等移送費の給付に要する経費 退職被保険者等移送費給付事業 40
11	役務費	53	出産育児一時金の給付に要する経費 出産育児一時金給付事業 100,853
18	負担金補助 及び交付金	100,800	
18	負担金補助 及び交付金	20,150	葬祭費の給付に要する経費 葬祭費給付事業 20,150
18	負担金補助 及び交付金	100	結核医療費一部負担金の助成に要する経費 結核医療付加金給付事業 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 傷病手当金	2,000	1,000	1,000	特定財源 2,000
1 傷病手当金	2,000	1,000	1,000	特定財源 2,000 (特定財源内訳) 国県支出金 2,000

節		説	明
区	分		
18	負担金補助 及び交付金	2,000	
		傷病手当金給付事業	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 国民健康保険事業費納付金	8,085,574	8,305,079	△ 219,505	特定財源 5,840,379 一般財源 2,245,195
1 医療給付費分	5,700,639	5,909,399	△ 208,760	特定財源 4,017,844 一般財源 1,682,795
1 一般被保険者医療給付費	5,700,088	5,909,399	△ 209,311	特定財源 4,017,293 (特定財源内訳) 国県支出金 370,784 その他 3,646,509 一般財源 1,682,795
2 退職被保険者等医療給付費	551	-	551	特定財源 551 (特定財源内訳) その他 551
2 後期高齢者支援金分	1,755,986	1,790,344	△ 34,358	特定財源 1,328,921 一般財源 427,065
1 一般被保険者後期高齢者支援分	1,755,836	1,790,344	△ 34,508	特定財源 1,328,854 (特定財源内訳) その他 1,328,854 一般財源 426,982
2 退職被保険者等後期高齢者支援分	150	-	150	特定財源 67 (特定財源内訳) その他 67 一般財源 83
3 介護納付金分	628,949	605,336	23,613	特定財源 493,614 一般財源 135,335
1 介護納付金分	628,949	605,336	23,613	特定財源 493,614 (特定財源内訳) その他 493,614 一般財源 135,335

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	5,700,088	一般被保険者医療給付にかかる国民健康保険事業費に納付する経費 一般被保険者医療給付事業 5,700,088
18 負担金補助及び交付金	551	退職被保険者等医療給付にかかる国民健康保険事業費に納付する経費 退職被保険者等医療給付事業 551
18 負担金補助及び交付金	1,755,836	一般被保険者後期高齢者支援金にかかる国民健康保険事業費に納付する経費 一般被保険者後期高齢者支援事業 1,755,836
18 負担金補助及び交付金	150	退職被保険者等後期高齢者支援金にかかる国民健康保険事業費に納付する経費 退職被保険者等後期高齢者支援事業 150
18 負担金補助及び交付金	628,949	第2号被保険者の介護納付金にかかる国民健康保険事業費に納付する経費 介護納付金事業 628,949

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 保健事業費	209,397	203,277	6,120	特定財源 209,397
1 特定健康診査・特定保健指導事業費	119,846	118,190	1,656	特定財源 119,846
1 特定健康診査・特定保健指導事業費	119,846	118,190	1,656	特定財源 119,846 (特定財源内訳) 国県支出金 58,132 その他 61,714
2 保健事業費	89,551	85,087	4,464	特定財源 89,551
1 保健衛生普及費	89,551	85,087	4,464	特定財源 89,551 (特定財源内訳) 国県支出金 43,136 その他 46,415

節		説明
区分	金額	
12 委託料	119,846	特定健康診査・特定保健指導に要する経費 特定健康診査・特定保健指導事業 119,846
7 報償費	50	保健衛生普及に要する経費 保健衛生普及事業 89,551
10 需用費	3,616	
11 役務費	19,113	
12 委託料	60,762	
13 使用料及び 賃借料	75	
17 備品購入費	3,012	
18 負担金補助 及び交付金	2,923	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 基金積立金	500	500	0	特定財源 500
1 基金積立金	500	500	0	特定財源 500
1 基金積立金	500	500	0	特定財源 500 (特定財源内訳) その他 500

節		説明
区分	金額	
24 積立金	500	国民健康保険事業基金への積立金 国民健康保険事業基金積立金 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 諸支出金	326,116	326,116	0	特定財源 326,116
1 償還金及び還付加算金	326,116	326,116	0	特定財源 326,116
1 一般被保険者保険料 還付金	26,082	26,082	0	特定財源 26,082 (特定財源内訳) その他 26,082
2 退職被保険者等保険 料還付金	34	34	0	特定財源 34 (特定財源内訳) その他 34
3 保険給付費等交付金 償還金	300,000	300,000	0	特定財源 300,000 (特定財源内訳) その他 300,000

節		金額	説明
区分			
22	償還金利子及び割引料	26,082	一般被保険者保険料過年度過誤納還付等に要する経費 一般被保険者保険料還付事業 26,082
22	償還金利子及び割引料	34	退職被保険者等保険料過年度過誤納還付等に要する経費 退職被保険者等保険料還付事業 34
22	償還金利子及び割引料	300,000	保険給付費等交付金（普通交付金）の精算に要する経費 保険給付費等交付金償還事業 300,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500
1 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500
1 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500 (特定財源内訳) その他 1,500

節	
区 分	金 額

説 明

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
△ 公債費	-	1	△ 1	
△ 公債費	-	1	△ 1	
△ 利子	-	1	△ 1	

節	
区 分	金 額

説 明

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 等 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	11	326	—	—	—	—	326	
	計	11	326	—	—	—	—	326	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	11	330	—	—	—	—	330	
	計	11	330	—	—	—	—	330	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	0	△ 4	—	—	—	—	△ 4	
	計	0	△ 4	—	—	—	—	△ 4	

2 一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(28) 25	2,710	147,120	83,040	232,870	45,100	277,970
前 年 度	(24) 26	5,930	147,430	86,600	239,960	44,300	284,260
比 較	(4) △ 1	△ 3,220	△ 310	△ 3,560	△ 7,090	800	△ 6,290

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		2,110	9,060	5,290	1,780	0	58,050	5,050	1,650
前 年 度		2,470	8,980	5,640	1,760	0	60,530	4,880	2,320	20
比 較		△ 360	80	△ 350	20	0	△ 2,480	170	△ 670	30

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 310	職員構成の変動及び その他の増減分	△ 310	△ 310	
職員 手当	△ 3,560	人事院勧告に基づく 給与改定分	△ 1,743	期末勤勉手当 △ 1,743	令和3年度人事院勧告に基づく改定分(年間 支給月数△0.15月)
		その他の増減分	△ 1,817	扶養手当 △ 360 地域手当 80 時間外勤務手当 △ 350 管理職手当 20 期末勤勉手当 △ 737 通勤手当 170 住居手当 △ 670 休日勤務手当 30	職員構成の変動に伴う増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位:円、歳)

区分		一般行政職
令和3年 10月1日	平均給料月額	322,357
	平均給与月額	392,327
現在	平均年齢	43.7
令和2年 10月1日	平均給料月額	320,186
	平均給与月額	391,097
現在	平均年齢	44.3

イ 初任給の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	一般行政職 (円)	
	高校卒	大学卒
給料月額	154,900	188,700
国の制度	150,600	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年 10月1日現在	1	2	8.0
	2	3	12.0
	3	5	20.0
	4	9	36.0
	5	4	16.0
	6	2	8.0
	7	-	-
	8	-	-
	計	25	100.0
令和2年 10月1日現在	1	1	3.7
	2	3	11.1
	3	7	25.9
	4	11	40.7
	5	3	11.1
	6	2	7.4
	7	-	-
	8	-	-
	計	27	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	室長 次長	局長 部長

エ 昇給

区 分		代表的な職種		
		一般行政職		
本年度 (令和4年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	25		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	21		
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	
		2号給 (人)	-	
		3号給 (人)	-	
		4号給 (人)	21	
比 率 (B)/(A) (%)	84.0			
前年度 (令和3年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	27		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	21		
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	-	
		4号給 (人)	20	
比 率 (B)/(A) (%)	77.8			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

備考 ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当(令和4年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
本年度	6.0	(28) 25	6.0

備考 ()内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	